

# 担保提供書

- 1 原因 次項の納税者の令和 \_\_\_\_年分所得税及び復興特別所得税並びに  
利子税の額に対する納税猶予担保
- 2 納税者 住所  
氏名
- 3 納税額 金 \_\_\_\_\_円  
内訳 所得税及び復興特別所得税額金 \_\_\_\_\_円  
並びに所得税法第 137 条の \_\_\_\_第\_\_項及び東日本大震  
災からの復興のための施策を実施するために必要な財源  
の確保に関する特別措置法第 18 条第\_\_\_\_項の規定によ  
る利子税の額 金 \_\_\_\_\_円  
延滞税の額 国税通則法所定の額

上記の国税の担保として末記物件を提供します。

令和 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

税務署長 殿

納税者 住所  
氏名

上記の担保の提供に同意します。

令和 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

所有者 住所  
氏名

物件の表示

【記載要領】

1 「3 納税額」に記載する条文

- (1) 所得税法第137条の2に該当する場合（出国）  
所得税法第137条の2第12項及び東日本大震災～特別措置法第18条第7項
- (2) 所得税法第137条の3第1項に該当する場合（贈与）  
所得税法第137条の3第14項及び東日本大震災～特別措置法第18条第9項
- (3) 所得税法第137条の3第2項に該当する場合（相続）  
所得税法第137条の3第14項及び東日本大震災～特別措置法第18条第10項

2 「令和 年 月 日」欄に記載する日

この提供書を税務署長に提出する年月日を記載してください。

3 担保提供者の住所及び氏名の記載

- (1) 担保提供者が未成年者等である場合には、その住所、氏名のほか、その法定代理人等の住所、氏名を、「未成年者につき親権者母（父）」等の肩書を付けて記載してください。
- (2) 担保提供者が法人である場合には、法人の主たる事務所の所在地及び名称並びにその法人の代表者の資格及び氏名を記載してください。
- (3) 第三者の所有物を提供する場合には、担保提供者の次に〔右の担保の提供に同意します。〕と記載し、令和 年 月 日並びに所有者の住所及び氏名を記載してください。  
なお、所有者である第三者が未成年者等又は法人である場合の所有者の住所、氏名の記載は、次により記載してください。  
イ 所有者が未成年者等である場合には、その住所、氏名のほか、その法定代理人等（その代理行為が民法第826条の規定に該当するときは特別代理人）の住所、氏名を、「未成年者につき親権者母（父）」等の肩書を付けて記載してください。  
ロ 所有者が法人である場合には、法人の主たる事務所の所在地及び名称並びにその法人の代表者の資格及び氏名を記載してください。

4 「物件の表示」の項は、提供する担保の種類に応じ、次のように記載してください。

(1) 非上場株式の場合

非上場株式に係る会社の名称及び所在

〇〇株式会社 何市何町何丁目何番地

数量又は金額

名義人〇〇〇〇に係る非上場株式 \_\_\_\_\_ 株

非上場株式の株券番号等

株券No.0000～No.0000

(2) 持分会社の持分の場合

持分に係る会社の名称及び所在

〇〇株式会社 何市何町何丁目何番地

数量又は金額

持分の名義人〇〇〇〇に係る持分 \_\_\_\_\_ 口・円

※その他持分を特定する情報等があれば参考として記載してください。

(3) 土地の場合

所 在 何市何町何丁目

地 番 何番

地 目 宅地

- 地 積 何・何何平方メートル
- (4) 建物の場合
- 所 在 何市何町何丁目何番地
- 家屋番号 何番
- 種 類 居宅
- 構 造 木造瓦葺二階建
- 床 面 積 壹階 何・何何平方メートル  
式階 何・何何平方メートル

- (5) 国債、地方債、社債又は株式等の有価証券の場合

国債の表示

国債名称又は記号 六分半利国庫債券第何回

額 面 金 額 金何万円

枚 数 何枚

※株式等については、銘柄、数量を記載してください。

- (6) 保証人の保証の場合

保証人の表示

住 所 何市何町何丁目何番何号

氏 名 何某

※上記以外の財産を担保提供する場合の記載方法は税務署（管理運営部門）にお尋ねください。

- 5 この提供書は、できる限り担保の種類ごとに別紙にして提出してください。